

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-1093 (改2)
提出年月日	平成30年10月3日

東海第二発電所 本文

適用基準及び適用規格

平成30年10月
日本原子力発電株式会社

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉本体に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和45年通商産業省告示第501号) ・原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法(JEAC4206-2007) ・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007) ・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007(2010年追補版)) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉本体に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和45年通商産業省告示第501号) ・原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法(JEAC4206-2007) ・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007) ・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007(2010年追補版)) ・原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201-2007(2013年追補版))

NT2 補② II R3

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 / 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N E 1 - 2 0 0 3 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 コ ン ク リ ー ト 製 原 子 炉 格 納 容 器 規 格 ・ 原 子 炉 冷 却 材 圧 力 バ ウ ン ダ リ ， 原 子 炉 格 納 容 器 バ ウ ン ダ リ の 範 囲 を 定 め る 規 定 （ J E A C 4 6 0 2 - 2 0 0 4 ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 / 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 ・ J S M E S N E 1 - 2 0 0 3 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 コ ン ク リ ー ト 製 原 子 炉 格 納 容 器 規 格 ・ 原 子 炉 冷 却 材 圧 力 バ ウ ン ダ リ ， 原 子 炉 格 納 容 器 バ ウ ン ダ リ の 範 囲 を 定 め る 規 定 （ J E A C 4 6 0 2 - 2 0 0 4 ） ・ A S M E C O D E S E C I I P a r t D M a t e r i a l s （ 2 0 1 3 E d i t i o n ）

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示(平成13年経済産業省告示第187号) ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定) ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(JEAG4611-2009) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規程に基づく線量限度を定める告示(平成13年経済産業省告示第187号) ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日原子力安全委員会一部改定) ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定) ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針(JEAG4611-2009) ・クレーン構造規格(平成15年12月19日厚生労働省告示第399号) ・クレーン用フック規格(JCAS1600-1968)

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所内の使用済燃料の乾式キャスク貯蔵について（平成4年8月27日原子力安全委員会了承） ・ J S M E S F A 1 - 2 0 0 7 使用済燃料貯蔵施設規格 金属キャスク構造規格 ・ J S M E S N E 1 - 2 0 0 3 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・ J S M E S N B 1 - 2 0 0 1 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 1 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所内の使用済燃料の乾式キャスク貯蔵について（平成4年8月27日原子力安全委員会了承） ・ J S M E S F A 1 - 2 0 0 7 使用済燃料貯蔵施設規格 金属キャスク構造規格 ・ J S M E S N E 1 - 2 0 0 3 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・ J S M E S N B 1 - 2 0 0 1 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 1 発電用原子力設備規格 設計・建設規格

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（平成6年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。なお、以下に示す原子炉冷却系統施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については「表1 施設共通の適用基準及び適用規格(該当施設)」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（平成6年通商産業省告示第501号） ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 （平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・ 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25 原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1 ・ 補 - 1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1991 追補版） ・ 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 （J E A C 4 2 0 6 - 2007） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 （平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針 （平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・ 実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25 原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1 ・ 補 - 1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1991 追補版） ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（J E A C 4 6 1 6 - 2009） ・ 原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法 （J E A C 4 2 0 6 - 2007）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N A 1 - 2 0 0 2 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 維 持 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N A 1 - 2 0 0 2 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 維 持 規 格
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N A 1 - 2 0 0 8 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 維 持 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N A 1 - 2 0 0 8 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 維 持 規 格
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N B 1 - 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 溶 接 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N B 1 - 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 溶 接 規 格
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格
<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 / 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ J S M E S N C 1 - 2 0 0 5 / 2 0 0 7 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格
<ul style="list-style-type: none"> ・ 【 事 例 規 格 】 発 電 用 原 子 力 設 備 に お け る 応 力 腐 食 割 れ 発 生 の 抑 制 に 対 す る 考 慮 (N C - C C - 0 0 2) 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【 事 例 規 格 】 過 圧 防 護 に 関 す る 規 定 (N C - C C - 0 0 1) 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格
<ul style="list-style-type: none"> ・ 【 事 例 規 格 】 発 電 用 原 子 力 設 備 に お け る 応 力 腐 食 割 れ 発 生 の 抑 制 に 対 す る 考 慮 (N C - C C - 0 0 2) 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【 事 例 規 格 】 発 電 用 原 子 力 設 備 に お け る 応 力 腐 食 割 れ 発 生 の 抑 制 に 対 す る 考 慮 (N C - C C - 0 0 2) 発 電 用 原 子 力 設 備 規 格 設 計 ・ 建 設 規 格
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 2 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [構 造 性 能 照 査 編] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 2 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [構 造 性 能 照 査 編]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 2 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [耐 震 性 能 照 査 編] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 2 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [耐 震 性 能 照 査 編]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 7 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [設 計 編] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 7 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [設 計 編]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 1 2 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [設 計 編] 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 1 2 年 コ ン ク リ ー ト 標 準 示 方 書 [設 計 編]
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 5 年 原 子 力 発 電 所 屋 外 重 要 土 木 構 造 物 の 耐 震 性 能 照 査 指 針 ・ マ ニ ュ ア ル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土 木 学 会 2 0 0 5 年 原 子 力 発 電 所 屋 外 重 要 土 木 構 造 物 の 耐 震 性 能 照 査 指 針 ・ マ ニ ュ ア ル
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日 本 建 築 学 会 1 9 9 0 年 建 築 耐 震 設 計 に お け る 保 有 耐 力 と 変 形 性 能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日 本 建 築 学 会 1 9 9 0 年 建 築 耐 震 設 計 に お け る 保 有 耐 力 と 変 形 性 能
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日 本 建 築 学 会 1 9 8 8 年 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 構 造 計 算 規 準 ・ 同 解 説 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日 本 建 築 学 会 1 9 8 8 年 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 構 造 計 算 規 準 ・ 同 解 説
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日 本 建 築 学 会 1 9 9 9 年 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 構 造 計 算 規 準 ・ 同 解 説 一 許 容 応 力 度 設 計 法 一 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日 本 建 築 学 会 1 9 9 9 年 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 構 造 計 算 規 準 ・ 同 解 説 一 許 容 応 力 度 設 計 法 一

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日 原子力委員会 原子炉安全専門審査会） ・発電用原子力設備における破壊を引き起こすき裂その他の欠陥の解釈 について（平成 21・11・18 原院第 1 号 平成 21 年 12 月 25 日 原子 力安全・保安院制定） ・ ASME CODE SEC III (1971) ・ ASME B16.5-1968 Pipe Flanges and Flanged Fittings 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本道路協会 平成 29 年 11 月 道路橋示方書（II 鋼橋・鋼部材編）・ 同解説 ・日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書（V 耐震設計編）・同解 説 ・日本道路協会 平成 20 年 8 月 小規模吊橋指針・同解説 ・ I S E S 7 6 0 7 - 3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査 そ の 3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検 討」（昭和 51 年 10 月 高温構造安全技術研究組合） ・タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日 原子力委員会 原子炉安全専門審査会） ・実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂そ の他の欠陥の解釈（原規技発第 1 4 0 8 0 6 3 号 平成 26 年 8 月 6 日 原子力規制委員会決定） ・Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13)) ・ ASME CODE SEC III (1971) ・ ASME B16.5-1996 Pipe Flanges and Flanged Fittings ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評 価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定）

NT2 補② II R4

変 更 前	変 更 後
	・BWR MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の設計指針（原子力安全委員会 昭和 56 年 7 月）

上記の他「原子力発電所の竜巻影響評価ガイド」、「原子力発電所の火山影響評価ガイド」、「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」、「耐震設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

NT2 補② II R4

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所
建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） 建築基準法施行規則（昭和25年11月16日建設省令第40号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消防法（昭和23年7月24日法律第186号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	—	—	○
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和45年通商産業省告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和55年通商産業省告示第501号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○
発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（平成6年通商産業省告示第501号）	—	—		—	○	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電工作物に係る電気設備の技術基準の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306199号）	—	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○
発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について（平成21・06・25原院第1号平成21年6月30日原子力安全・保安院制定）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1 ・ 補 - 1984）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1987）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1991 追補版）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 変更後のみ適用する施設

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

NT2 補② II R4

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所
乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（J E A C 4 6 1 6 -2009）	-	○		-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	○	-
原子力発電所用機器に対する破壊靱性の確認試験方法（J E A C 4 2 0 6 -2007）	-	-		-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
J S M E S N A 1 -2002 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-
J S M E S N A 1 -2008 発電用原子力設備規格 維持規格	○	○		-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	-	-
J S M E S N B 1 -2007 発電用原子力設備規格 溶接規格	○	○		-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-
J S M E S N C 1 -2005 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	-		-	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-
J S M E S N C 1 -2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【事例規格】過圧防護に関する規定（N C - C C - 0 0 1） 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	-	○		○	○	○	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-
【事例規格】発電用原子力設備における応力腐食割れ発生の抑制に対する考慮（N C - C C - 0 0 2） 発電用原子力設備規格 設計・建設規格	○	-		-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔構造性能照査編〕	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2002年 コンクリート標準示方書〔耐震性能照査編〕	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	○
土木学会 2007年 コンクリート標準示方書〔設計編〕	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2012年 コンクリート標準示方書〔設計編〕	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル	-	○		-	-	-	-	○	○	-	-	-	○	-	○	-
日本建築学会 1990年 建築耐震設計における保有耐力と変形性能	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○

(注) 変更後のみ適用する施設

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

NT2 補② II R4

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所
日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 －許容応力度設計法－	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2001年 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 －許容応力度設計と保有水平耐力－	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準－許容応力度設計法－	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針	－	○		－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	－	－	○
日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2005年 容器構造設計指針・同解説	－	－		－	－	○	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－
日本建築学会 2010年 容器構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鋼構造限界状態設計指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2010年 鋼構造塑性設計指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2012年 鋼構造接合部設計指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築学会 2004年 建築物荷重指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（I共通編・IV下部構造編）・同解説	－	－		－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	○	○

(注) 変更後のみ適用する施設

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所
日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説	-	○		-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-
日本道路協会 平成 29 年 11 月 道路橋示方書（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）・同解説	-	-		-	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-
日本道路協会 平成 24 年 3 月 道路橋示方書（Ⅴ耐震設計編）・同解説	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	○	-
日本道路協会 平成 20 年 8 月 小規模吊橋指針・同解説	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ISES 7607-3 「軽水炉構造機器の衝撃荷重に関する調査その3 ミサイルの衝突による構造壁の損傷に関する評価式の比較検討」（高温構造安全技術研究組合）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
タービンミサイル評価について（昭和 52 年 7 月 20 日 原子炉安全専門審査会）	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設における破壊を引き起こす亀裂その他の欠陥の解釈（原規技発第 1408063 号 平成 26 年 8 月 6 日原子力規制委員会決定）	○	○		○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-
Methodology for Performing Aircraft Impacts Assessments for New Plant Designs (Nuclear Energy Institute 2011 Rev8 (NEI07-13))	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ASME CODE SEC III (1971)	○	-		-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
ASME B16.5-1996 Pipe Flanges and Flanged Fittings	-	-		-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定）	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
BWR MARK II 型格納容器圧力抑制系に加わる動荷重の設計指針（原子力安全委員会 昭和 56 年 7 月）	-	-		-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 変更後のみ適用する施設

変 更 前	変 更 後
<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日原子力安全委員会一部改定) ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定) ・原子炉冷却材圧力バウンダリ, 原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定(JEAC4602-2004) ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針(JEAG4613-1998) ・JSME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 ・JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 	<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉冷却系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の性能評価指針(平成4年6月11日原子力安全委員会一部改定) ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について(内規)(平成20・02・12原院第5号平成20年2月27日原子力安全・保安院制定) ・原子炉冷却材圧力バウンダリ, 原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規定(JEAC4602-2004) ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針(JEAG4613-1998) ・JSME S 012-1998 配管内円柱状構造物の流力振動評価指針 ・JSME S 017-2003 配管の高サイクル熱疲労に関する評価指針 ・JSME S NA1-2002 発電用原子力設備規格 維持規格 ・JSME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>蒸気タービンに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号) ・J SME S NB1-2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格 ・J SME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について(昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>蒸気タービンに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用火力設備の技術基準の解釈 (平成25年5月17日20130507商局第2号) ・J SME S NB1-2007 発電用原子炉設備規格 溶接規格 ・J SME S NC1-2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・タービンミサイル評価について(昭和52年7月20日原子力委員会原子炉安全専門審査会)

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年8月13日法律第128号) ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) 容器保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第50号) ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定) ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて(平成10年4月13日原子力安全委員会了承) ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について(昭和59年1月19日原子力安全委員会決定) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>計測制御系統施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年8月13日法律第128号) ・高圧ガス保安法(昭和26年6月7日法律第204号) 容器保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第50号) ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定) ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象における燃焼の進んだ燃料の取扱いについて(平成10年4月13日原子力安全委員会了承) ・発電用軽水型原子炉施設の反応度投入事象に関する評価指針について(昭和59年1月19日原子力安全委員会決定)

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none">・安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（J E A C 4 6 2 0 -2008）・デジタル安全保護系の検証及び妥当性に関する指針（J E A G 4 6 0 9 -2008）・原子力発電所安全関連システムのプログラマブルデジタル計算機システムソフトウェアの基準（米国 Regulatory Guide 1.152）・原子力発電所安全保護系の設計規程（J E A C 4 6 0 4 -2009）・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1 -2009）	<ul style="list-style-type: none">・安全保護系へのデジタル計算機の適用に関する規程（J E A C 4 6 2 0 -2008）・デジタル安全保護系の検証及び妥当性に関する指針（J E A G 4 6 0 9 -2008）・原子力発電所安全関連システムのプログラマブルデジタル計算機システムソフトウェアの基準（米国 Regulatory Guide 1.152）・原子力発電所安全保護系の設計規程（J E A C 4 6 0 4 -2009）・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1 -2009）

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針(昭和50年5月13日原子力委員会決定) ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築センター 1982年 煙突構設計施工指針 	<p>第2章 個別項目</p> <p>放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈(平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針(昭和50年5月13日原子力委員会決定) ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 ・日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 高圧ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号) 容器保安規則 (昭和41年5月25日通商産業省令第50号) ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (昭和51年9月28日原子力委員会決定) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 高圧ガス保安法 (昭和26年6月7日法律第204号) 容器保安規則 (昭和41年5月25日通商産業省令第50号) ・ 鉱山保安法 (昭和24年法律第70号) 鉱山保安法施行規則 (平成16年9月27日経済産業省令第96号) ・ 労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 酸素欠乏症等防止規則 (昭和47年9月30日労働省令42号) ・ 労働安全衛生法 (昭和47年法律第57号) 事務所衛生基準規則 (昭和47年9月30日労働省令43号) ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (昭和51年9月28日原子力委員会決定)

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・J I S Z 4 3 2 5 -2008 環境γ線連続モニタ ・原子力発電所放射線遮へい設計規定（J E A C 4 6 1 5 -2008）（平成15年5月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1 -2009） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・J I S Z 4 3 2 5 -2008 環境γ線連続モニタ ・J I S Z 4 3 2 9 -2004 放射性表面汚染サーベイメータ ・J I S Z 4 3 3 3 -2006 X線及びγ線用線量当量率サーベイメータ ・J I S Z 4 3 2 4 -2009 X線及びγ線用エリアモニタ ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（J E A C 4 6 2 2 -2009）（平成21年6月23日制定） ・原子力発電所放射線遮へい設計規定（J E A C 4 6 1 5 -2008）（平成15年5月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1 -2009）

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所放射線遮へい設計指針（J E A G 4 6 1 5 -2003）（平成15年5月23日制定） ・原子力発電所放射線モニタリング指針（J E A G 4 6 0 6 -2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所放射線遮へい設計指針（J E A G 4 6 1 5 -2003）（平成15年5月23日制定） ・原子力発電所放射線モニタリング指針（J E A G 4 6 0 6 -2003） ・原子力発電所耐震設計技術規程（J E A C 4 6 0 1 -2008） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示187号） ・日本建築学会 2013年 建築工事標準仕様書・同解説 J A S S 5 N 原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和45年通商産業省告示第501号) ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省告示第501号) ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定) 	<p>第2章 個別項目</p> <p>原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 (平成25年6月19日原規技発第1306194号) ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈 (平成17年12月15日原院第5号) ・ 建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号) 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号) ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和45年通商産業省告示第501号) ・ 発電用原子力設備に関する構造等の技術基準(昭和55年通商産業省告示第501号) ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針(平成2年8月30日原子力安全委員会決定)

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・原子炉格納容器の漏えい率試験規程（J E A C 4 2 0 3－2008） ・原子炉冷却材圧力バウンダリ，原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2－2004） ・J S M E S N C 1－2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・J S M E S N E 1－2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・J S M E S N B 1－2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1・補－1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1－1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1－1991 追補版） ・日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ー許容応力度設計法ー ・日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第 5 号平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定） ・原子炉格納容器の漏えい率試験規程（J E A C 4 2 0 3－2008） ・原子炉冷却材圧力バウンダリ，原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（J E A C 4 6 0 2－2004） ・J S M E S N C 1－2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・J S M E S N E 1－2003 発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 ・J S M E S N B 1－2001 発電用原子力設備規格 溶接規格 ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1・補－1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1－1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1－1991 追補版） ・日本建築学会 1999 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ー許容応力度設計法ー ・日本建築学会 2005 年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 2010 年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局 第 2 号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第 1 8 6 号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第 3 7 号） 消防法施行規則（昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号） 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年 9 月 26 日政令第 3 0 6 号） ・電気学会 J E C 1 1 4 -1964 同期機 ・電気学会「J E C 2 3 0 0 -1998 交流遮断器」 	<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局 第 2 号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第 1 8 6 号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第 3 7 号） 消防法施行規則（昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号） 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年 9 月 26 日政令第 3 0 6 号） ・電気学会 J E C 1 1 4 -1964 同期機 ・電気学会 J E C 2 1 3 0 -2000 同期機 ・電気学会 J E C 2 1 3 0 -2016 同期機 ・電気学会 J E C 2 3 0 0 -1998 交流遮断器 ・電気学会 J E C 2 4 3 3 -2016 無停電電源システム ・NEGA C 3 3 1 -2005 可搬形発電設備技術基準

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・ 電気学会 J E C 1 1 4 -1964 同期機 ・ 電気学会 J E C 1 6 8 -1966 変圧器 ・ 電気学会 J E C 2 2 0 0 -1995 変圧器 ・ 電気学会 J E C 2 3 0 0 -1985 交流遮断器 ・ 電気学会 J E C 2 3 0 0 -1998 交流遮断器 ・ 電気学会 J E C 1 8 1 -1971 交流遮断器 	<p>第2章 個別項目</p> <p>常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・ 電気学会 J E C 1 1 4 -1964 同期機 ・ 電気学会 J E C 1 6 8 -1966 変圧器 ・ 電気学会 J E C 2 2 0 0 -1995 変圧器 ・ 電気学会 J E C 2 2 0 0 -2014 変圧器 ・ 電気学会 J E C 2 3 0 0 -1998 交流遮断器 ・ 電気学会 J E C 2 3 0 0 -2010 交流遮断器

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・ J I S B 8 2 0 1 -1967 陸用鋼製ボイラー構造 ・ J S M E S N C 1 -2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J S M E S N B 1 -2007 発電用原子力設備規格 溶接規格 	<p>第2章 個別項目</p> <p>補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第2号） ・ J I S B 8 2 0 1 -1967 陸用鋼製ボイラー構造 ・ J S M E S N C 1 -2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J S M E S N B 1 -2007 発電用原子力設備規格 溶接規格

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（J E A C 4 6 2 6 -2010） ・原子力発電所の火災防護指針（J E A G 4 6 0 7 -2010） ・J I S A 4 2 0 1 -1992 建築物等の避雷設備（避雷針） 	<p>第1章 共通項目</p> <p>火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号） ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日） ・原子力発電所の火災防護規程（J E A C 4 6 2 6 -2010） ・原子力発電所の火災防護指針（J E A G 4 6 0 7 -2010） ・J I S A 4 2 0 1 -1992 建築物等の避雷設備（避雷針） ・J I S A 4 2 0 1 -2003 建築物等の雷保護

上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
発電用火気設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第2号）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	○	—	—
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	—	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第1306195号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		—	—	—	—
原子力発電所の火災防護規程（J E A C 4 6 2 6 -2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
原子力発電所の火災防護指針（J E A G 4 6 0 7 -2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
J I S A 4 2 0 1 -1992 建築物等の避雷設備（避雷針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○
J I S A 4 2 0 1 -2003 建築物等の雷保護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○

(注) 変更後のみ適用する施設

変 更 前	変 更 後
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号） 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号） ・ 高圧ガス保安法（昭和 26 年 6 月 7 日法律第 2 0 4 号） 高圧ガス保安法施行令（平成 9 年 2 月 19 日政令第 2 0 号） ・ 消防法（昭和 23 年 7 月 24 日法律第 1 8 6 号） 消防法施行令（昭和 36 年 3 月 25 日政令第 3 7 号） 消防法施行規則（昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号） 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年 9 月 26 日政令第 3 0 6 号） ・ 平成 12 年建設省告示第 1 4 0 0 号（平成 16 年 9 月 29 日国土交通省告示第 1 1 7 8 号による改定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 21 年 3 月 9 日原子力安全委員会決定） 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 2 0 1 号） 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第 3 3 8 号） ・ 高圧ガス保安法（昭和 26 年 6 月 7 日法律第 2 0 4 号） 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第 2 0 号） ・ 消防法（昭和 23 年 7 月 24 日法律第 1 8 6 号） 消防法施行令（昭和 36 年 3 月 25 日政令第 3 7 号） 消防法施行規則（昭和 36 年 4 月 1 日自治省令第 6 号） 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年 9 月 26 日政令第 3 0 6 号） ・ 平成 12 年建設省告示第 1 4 0 0 号（平成 16 年 9 月 29 日国土交通省告示第 1 1 7 8 号による改定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成 21 年 3 月 9 日原子力安全委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 13 年 3 月 29 日原子力安全委員会） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1 ・ 補－1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1－1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1－1991追補版） ・ J S M E S N C 1－2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格

変 更 前	変 更 後
<ul style="list-style-type: none"> ・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」(J A C A N o . 1 1 A - 2 0 0 3) ・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(S B A G 0 6 0 3 - 2 0 0 1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」(J A C A N o . 1 1 A - 2 0 0 3) ・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(S B A G 0 6 0 3 - 2 0 0 1) ・“Fire Dynamics Tools(FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program”, NUREG-1805, December 2004

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については、以下の基準及び規格並びに、原子炉冷却系統施設、火災防護設備の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p> <p>なお、以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については、「表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1987） ・ 土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル ・ 日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説 ・ 日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説

上記の他「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表1 施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設 (注)	補機駆動用燃料設備 (注)	非常用取水設備	緊急時対策所
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	○	-
原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 -1987）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針 マニュアル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（I 共通編・II 鋼橋編）・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-
日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（I 共通編・IV 下部構造編）・同解説	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-

（注）変更後のみ適用する施設

変更前	変更後
	<p>第2章 個別項目</p> <p>浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号） ・ 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号） ・ 消防法（昭和23年7月24日法律第186号） ・ 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（J E A G 4 6 0 1 ・ 補 - 1984） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1987） ・ 原子力発電所耐震設計技術指針（J E A G 4 6 0 1 - 1991 追補版） ・ 原子力発電所の火災防護指針（J E A G 4 6 0 7 - 2010） ・ 原子力発電所配管破損防護設計技術指針（J E A G 4 6 1 3 - 1998） ・ J S M E S N C 1 - 2005/2007 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ・ J I S G 3 1 4 0 - 2011 橋梁用高降伏点鋼板 ・ J I S G 4 3 0 3 - 2012 ステンレス鋼棒 ・ J I S C 0 9 2 0 - 2003 電気機械器具の外郭による保護等級（I P コード） ・ 乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（J E A C 4 6 1 6 - 2009） ・ 土木学会 2002年 コンクリート標準示方書（構造性能照査編）

変 更 前	変 更 後
	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 2005年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・土木学会 2016年 トンネル標準示方書（共通編・同解説／開削工法編・同解説） ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説 ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅲコンクリート橋編）・同解説 ・日本道路協会 平成14年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（Ⅲコンクリート橋編）・同解説 ・日本道路協会 平成24年3月 道路橋示方書（Ⅴ耐震設計編）・同解説 ・日本道路協会 平成29年11月 道路橋示方書（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）・同解説 ・日本道路協会 平成22年3月 道路土工カルバート工指針 ・日本港湾協会 2007年版 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本港湾協会 平成元年2月 港湾の施設の技術上の基準・同解説

変 更 前	変 更 後
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本建築学会 1991年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計法－ ・日本建築学会 2001年 建築基礎構造設計指針 ・日本建築学会 2005年 鋼構造設計規準－許容応力度設計法－ ・日本建築学会 2010年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 2010年 各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2015年 原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説 ・日本水道協会 1997年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説 ・水門鉄管協会 平成29年 水門鉄管技術基準 水圧鉄管・鉄鋼構造物編，溶接・接合編－付解説－

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。</p>
<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） 	<p>第2章 個別項目</p> <p>非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第1306194号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号） ・日本港湾協会 平成19年7月 港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・土木学会 2008年 鋼・合成構造標準示方書（耐震設計編） ・日本水道協会 2009年版 水道施設耐震工法指針・解説

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
<p>第 1 章 共通項目</p> <p>緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統設備、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>	<p>第 1 章 共通項目</p> <p>緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については、原子炉冷却系統施設、火災防護設備、浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第 1 章 共通項目」に示す。</p>
<p>第 2 章 個別項目</p> <p>緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） 	<p>第 2 章 個別項目</p> <p>緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第 1 3 0 6 1 9 4 号） ・ 発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第 5 号） ・ 鉍山保安法（昭和 24 年法律第 7 0 号） 鉍山保安法施行規則（平成 16 年 9 月 27 日経済産業省令第 9 6 号） ・ 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 5 7 号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 4 2 号） ・ 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 5 7 号） 事務所衛生基準規則（昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 4 3 号） ・ 高圧ガス保安法（昭和 26 年 6 月 7 日法律第 2 0 4 号） 高圧ガス保安法施行令（平成 9 年 2 月 19 日政令第 2 0 号） 一般高圧ガス保安規則（昭和 41 年通商産業省令第 5 3 号）

変 更 前	変 更 後
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・ 発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力委員会決定） ・ 発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・ 原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（J E A C 4 6 2 2 - 2009 平成21年6月23日制定） ・ 安全機能を有する計測制御装置の設計指針（J E A G 4 6 1 1 - 2009） ・ 原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・ 日本建築学会 2013年 建築工事標準仕様書・同解説 J A S S 5 N 原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。